

# 視 察 報 告 書

報告者氏名：二見 英一

委員会名：総務常任委員会

期 間：令和6年10月22日（火）～10月24日（木）

視察都市等及び視察項目

- 1、狛江市 総合的な主権者教育計画について
- 2、岡崎市 まちづくり戦略について
- 3、倉敷市 住民情報システムガバメントクラウドについて

## 1. 総合的な主権者教育計画について(10月22日)

総務常任委員会他都市調査1日目は東京都狛江市を視察した。

東京都狛江市は、東京都の多摩地域に位置し、調布市、世田谷区、川崎市に囲まれており、人口は約8万人である。市内には多摩川が流れ、緑豊かな自然環境が広がり、住民にとって安らぎの場所となっている。交通の便は良好で、小田急小田原線が通っており、新宿や成城学園前へのアクセスが容易である。さらに、主要道路や自転車道も整備されており、



日常の移動が快適である。公園や遊歩道が点在し、地域のコミュニティ活動やレクリエーションに利用されている。狛江市は、都心へのアクセスの良さと自然環境のバランスが取れた、住みやすい地域として人気が高い。

狛江市選挙管理委員会は、市民の政治参加を促進するために主権者教育を積極的に進めている。この教育プログラムは、選挙の重要性や投票の仕組み、民主主義の基本理念を市民に理解させることを目的としている。特に、若者を対象としたワークショップや講座が開催されており、次世代の有権者を育成するための活動が行われている。具体的には、地域の学校と連携し、授業の一環として選挙体験を提供することで、実際の投票行動を身近に感じられるように工夫されている。

また、選挙管理委員会は、地域住民との対話の場を設け、意見交換を通じて市民の関心を高める取り組みも行っている。これにより、市民一人ひとりが自らの意見を反映させることの重要性を認識し、積極的に投票に参加する姿勢が期待される。主権者教育は、民主主義を支える重要な基盤を築くための施策であり、

狛江市の未来を担う市民の育成に寄与している。

<所感>

狛江市の取り組む主権者教育のきっかけは障害者福祉の増進のために改正された平成25年の公職選挙法を契機に、誰もが参画できるように「自らが社会的意思決定を行うことを学ぶ」とのテーマで、若年層に向けた主権者教育を進めていた。

その計画の中では取組内容を「情報」及び「体験」に大別し、前者では対象年代ごとに選挙セミナーやわかりやすい演説会、選挙広報誌、政見動画など、立候補者の協力も得て実施していた。また、後者では実際の投票箱を用いての模擬選挙、子ども会議や青少年会議など、実体験を踏まえて選挙に携わらせていた。

そうした経験は選挙管理委員会のみでの実施は難しく、子ども関連部局、福祉関連部局、進捗管理を担当する企画財政関連部局が連携を密に取り計画立てて運用していたのが印象的だった。

本市においても模擬投票や選挙周知は行っているが、関係する関連部局の連携は今後の主権者教育の柱になるのではないかと感じた。

## 2. まちづくり戦略について（10月23日）



視察2日目は愛知県岡崎市のまちづくり戦略を視察した。

愛知県岡崎市は、愛知県の中部に位置し、名古屋市から約30キロメートル西に離れている。面積は約387平方キロメートルで、人口は約38万人である。

市内には矢作川が流れ、自然環境が豊かで、農業やレクリエーションにも適した地域で

ある。交通網は整備されており、東名高速道路や新東名高速道路が通り、名鉄名古屋本線や愛知環状鉄道も利用可能である。

市の中心部には岡崎城があり、歴史的な観光地としても知られている。また、豊富な自然とともに、商業施設や文化施設も充実しており、住環境としても魅力的な場所である。

そうした地の利を活かし、かつての岡崎城跡の「総曲輪（そうぐるわ）」にちなみ、岡崎市中心市街地にある名鉄東岡崎駅、乙川河川緑地、桜城橋、中央緑道、籠田公園、りぶら、岡崎公園など公共空間の各拠点を結び、多様な魅力を味わうことができる約3kmのまちの主要回遊動線を「QURUWA」と命名して、「乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画-QURUWA戦略-」を策定した。

その戦略中で、QURUWA地区内の豊富な公共空間を活用して、パブリックマインドを持つ民間（事業者市民）を引き込む公民連携プロジェクト（QURUWAプロジェクト）を実施し、まちの活性化を図り、まちづくりの進歩や熟度、社会状況の変化に応じて随時更新していく予定である。

### <所感>

今回視察を行ったQURUWA戦略は岡崎の中心部の公共空間拠点をQの字で結んで動線をつくり、そのエリアを歴史深い岡崎市特有の地の利「総曲輪」にちなんで、QURUWAと命名し、まちづくりを進めていた。

現在7年目となり軌道にも乗り、市民への定着も図られ成功を収めていた。

特に7町・広域連合会が、合意形成がよりスムーズに行われる場づくりをサポートし、民間と行政の公民連携の動きを支えることで多様なプロジェクトのスピードアップ化を促し、行政と民間の距離感を縮める戦略に重きを置いていたことが印象的だった。

本市でも都市計画マスタープランや市街地総合再生計画などを策定しまちづくりに努めているが山谷に囲まれた地形上、点での計画となりがちで、一貫性を持たせた岡崎市の取り組みは大いに参考になった。

### 3. 住民情報システムガバメントクラウドについて（10月24日）

視察最終日は、岡山県倉敷市の住民情報ガバメントクラウドについて視察した。

ガバメントクラウドとは、政府が共通のクラウドサービス環境を提供するものであり、地方自治体もこれを活用することが推奨されている。

デジタル庁ではガバメントクラウドを活用し、標準準拠システムを市区町村が安心して利用できるよう、令和3年度からガバメントクラウドへの移行に係る課題の検証を行っている。

その一環であるガバメントクラウド先行事業は、令和7年度末を目途に自治体が業務システムをガバメントクラウドへ移行するに当たって、移行及び運用に際する課題の検証を行い、自治体が安心して利用できるかどうかを確認することを目的としている。

そうしたなか、倉敷市では高松市と松山市の2市と、令和2年10月に「せとうち3市（倉敷市・高松市・松山市）自治体クラウド推進協議会」を設立し、業務プロセス標準化・共通化によるカスタマイズの抑制や、システムの最適化について検討を進めてきた。

令和3年4月には、高松市・松山市と共同で住民記録システム等の調達を実施し、倉敷市では、令和4年9月からベンダクラウドでの運用を開始し、令和5年1月には住民記録システム等の基幹業務をガバメントクラウドへ移行した。

ガバメントクラウド先行事業においては、人口規模の近い中核市3市の共同利用による業務の効率化、費用削減効果及び安全性の強化などの観点から、移行方法や運用面における課題の検証などを行ってきた。

#### <所感>

自治体初となるガバメントクラウド移行に伴う倉敷市の先進的な取り組みを視察できた。

国が目指すガバメントクラウドには自治体間の標準化等のメリットがある一方、クラウドへの移行には多大なコストと労力が伴い、自治体にとって過剰な負担となる現状があり、自治体の財政力や人的資源によってはスムーズに移行出来ない自治体もあるとされる。

なお、本市でも令和7年度中の標準化対応が困難との複数のベンダ会社からの申し出を受けており、現時点では、令和9年度に全システムの標準化対応を予定している。

また、既存のシステムとのデータの互換性や新しいクラウド環境への適応、ク



クラウド環境でのセキュリティとデータ保護に関する懸念によるセキュリティオーバースペックの問題があり、これらを十分に検証、対応していくことが重要である。

今後の課題としては、まずクラウド移行に伴うコストと労力を削減するための効率的な方法を見つけ、自治体間でのシステムの標準化、互換性や適応性を高めることが求められる。さらに、クラウド環境でのセキュリティ対策を最適化し、データ保護を確実にすることが重要である。

将来的にはガバメントクラウドの導入により、自治体業務の効率化が進み、住民への情報サービスの提供及び情報システムの運用コストの削減が期待される。

本市においても令和9年度に向けたガバメントクラウドへのスムーズな移行により業務の効率化、コスト削減が見込まれ市民へ提供する行政情報サービスの向上に寄与するものと感じた。